

NEWS LETTER

No 004 2006.5.23

発行所 労働者福祉中央協議会
事務所 東京都千代田区神田小川町
3-8 中北ビル5階
電話 03-3259-1287
URL <http://www.rofuku.net/>
発行人 菅井義夫

資金業のグレーゾーン撤廃と高金利引き下げを実現しよう！

6党の代表者が出席、法改正に決意表明

国民代表者集会に国会議員等160名参加！

中央労福協は18日、参議院議員会館において、クレ・サラの金利問題を考える連絡会議（代表世話人・宇都宮健児）との共同の呼びかけにより「資金業のグレーゾーン撤廃と高金利引下げを実現する国民代表者集会」を開催した。集会には衆参国議員59名（本人33名、代理26名）をはじめ弁護士・司法書士・組合役員など160名が参加。6党から党を代表して激励の挨拶をうけるなど、秋の臨時国会での審議が濃厚になりつつある政治状況のもとで、いよいよ本番モード突入の様相を呈してきた。



用意された約120席は満席、サイドも立席の参加者で埋め尽くされ、会場は高金利の引下げを願う立法院への期待から熱い熱気に包まれた。

主催者を代表して挨拶にたった笹森中央労福協会長は「6党が勢揃いした集会は極めて稀だ。悲惨な被害をこれ以上生み出してはいけない。格差社会の流れを止めるのが高金利引下げの運動と位置付け、労福協はその先頭に立つ。」と力強く述べた。



集会では、「クレ・サラの金利問題を考える連絡会議」の宇都宮健児弁護士、日弁連上限金利引下げ実現本部の河野聰弁護士が今日のクレ・サラ問題に端を発した悲惨な実情を紹介。

宇都宮弁護士は、多重債務者が200万人、生活・経済苦の自殺者が約8千人のぼる実態を報告。その大きな要因に高金利と過剰な融資、強引な取立てにあると指

摘したうえで、貸金業者の利益につながる法改正を行なうのか、2200万人の利用者、国民に目を向けた法改正を行なうのか立法府として責任ある判断を求める訴えた。

アイフル被害対策会議代表でもある河野聰弁護士は、アイフルの多重債務をまとめる強引な「おまとめローン」、障害者など判断能力の乏しい人から自宅を略奪することを目的に過剰融資する不動産担保ローンなど、親しみやすいCMの陰に隠れたアイフルの実態を報告。違法な取立や過払い返還回避、取引履歴隠蔽など、一連の経営体質は、武富士やCFJなど、サラ金業者はおしなべて同じ体質だと指摘。2003年の規制強化でも改善はみられず、もはや業界に自浄能力を期待することは不可能だと切り捨てた。

その後、各政党の代表から激励の挨拶をうけた。

各政党代表挨拶

●自由民主党 泉信也 政務調査会副会長

立法府を担う我々としてもこの問題は重視している。党内議論を進めているが、コンプラー、信用コスト、ヤミ金との関係を含めて多様な検討が必要。多重債務の問題は国民の生活、命を守る大きな課題として取り組みたい。



●民主党 松本剛明 政策調査会長

現行でも違法なのに放置されてきたこと自体問題だ。これまで党は先頭にたって取り組んできた。最高裁判決の重みを受けとめ、金利引き下げ問題にも党内で真摯に議論し取り組む。生活苦問題や教育にまで根本的に踏み込んだ政策をつくりていきたい。



●公明党 西田実仁 国会対策副委員長

司法、行政は一定の判断を示した。立法府の判断が求められているが、党内でしっかり勉強し健全な社会の構築のためにも急いで結論を導き出す。



●日本共産党 大門実紀史 参議院財政金融委員

国会で一番多くこの問題を割いてきた。追い風は運動の成果。首相も大臣も前向きだ。絶好のチャンスだが一部自民党議員は今回だけはブレーキをかけないでほしい。



●社会民主党 近藤正道 政策審議会副会長

一弁護士としても院内で活動してきたが、司法は我々の流れにある。グレーゾーン廃止、高金利引下げで我が党は一糸乱れぬ体制を築いている。



●国民新党 長谷川憲正 副幹事長

政治は弱い立場にたつべき。全政党が集まることは心強い。自民党の責任は重い。民主主義は血は流さないが一種の戦争だ。声を出し行動する。今がその時期だ。



閉会にあたり、江田五月参議院議員（民主党・新緑風会議員会長）が「金利を引き下げればヤミ金がはびこるというが、犯罪は犯罪としてきちんと規制しなければならない。最高裁判決を重く受け止め、全ての政党、本日の参加者が相談しながら立法に結びつける責任がある。そういう重い宿題をいただいた。」と締めくくり、集会は成功裏に終了した。